

## 日本経済研究センター「若手研究者による政策提言プロジェクト」 特別研究員募集にあたって（公募趣旨）

危機感なくして再生なしー日本に蔓延する閉塞感打破のためにー

日本は今、岐路に立っています。世界経済を支えた米国は金融危機で大きくつまずきました。日本は米国のような過剰債務は抱えていませんが、経済成長率は金融危機の震源地である米欧よりも低く、09年度も大幅なマイナス成長が避けられない見通しです。世界で最も早く厳しい少子高齢化社会を迎える日本にとって、経済が低迷することは、年金も介護も医療も支えられなくなることを意味します。社会問題化している「派遣切り」も、派遣労働禁止という対症療法では雇用を創造することはできず、根本的な解決には結びつきません。

従来のように輸出主導の経済回復を目指す考えもあります。「米国が持ち直せば、景気も回復する」という願望です。しかし莫大な不良債権に苦しむ米国は、しばらく景気低迷が続きそうです。また、日本製品の輸出競争力も円高で低下しています。輸出を増やそうとするなら、よほど強い価格競争力を持たねばなりません。内需主導の経済回復は可能性でしょうか？日本には1500兆円近い金融資産があり、それが消費や投資に向かえば、成長は可能といわれます。しかし将来の年金不安や雇用不安を抱えたまま人々が貯蓄を取り崩すことを期待することには無理があります。

外需主導だろうと内需主導だろうと景気を回復し、将来への不安を解消するには成長力を高めるしかありません。「社会保障制度維持のための消費税引き上げ論」は「正論」かもしれませんが、成長率が2%を切る状況で引き上げた場合に日本経済は耐えられるでしょうか？また、あくせく働くより「穏やかな衰退」の方が生活の質は豊かになるという意見もありますが、今より成長力が低下すれば社会保障や雇用を維持できず、「穏やかな衰退」も困難です。一方で21世紀は資源や環境に対する制約が現実化しており、単に成長を追い求めればよいわけでもありません。

日本経済研究センターでは、若い頭脳による新鮮な発想で、この危機を乗り切る知恵を発信していきたいと考えています。当センターが政策研究シンクタンクの草分けとして発足した45年前、若手経済学者に研究と発表の場を提供する役割を担った原点に立ち返り、当センターと現状への危機意識・問題意識を共有する若手研究者（大学准教授、助教、およびそれに相当する研究者）を、各分野の核となる研究責任者として募集し、当センターのスタッフとともによりよき社会を次世代に継承するための幅広い社会科学をベースとした政策提言作りに携わっていただきたいと考えています。

既存の発想では危機を突破する提言は出てきません。異分野の発想が有効になる課題もあります。「専門」にとらわれず、課題解決の処方箋を描きえる、柔軟な発想を求めたいと思います。公募要項を熟読のうえ、ご応募ください。

日本経済研究センター会長 新井 淳一